

## マニフェスト政治を支える “政策市場”の構築を

委員長 **清水 雄輔**

キッツ  
取締役最高顧問



1941年東京都生まれ。66年早稲田大学大学院経済学専攻修士課程修了後、日本経済新聞社入社。73年北澤バルブ（現キッツ）入社、75年取締役伊那工場長、77年常務取締役生産本部長兼生産管理部長、83年専務取締役労務担当兼生産本部長、84年専務取締役生産及び営業管掌兼労務及び品質保証担当兼企画室長、85年代表取締役社長、2001年代表取締役会長、2002年取締役会長、2007年取締役最高顧問に就任。  
2004年12月経済同友会入会、2006年度より幹事。2005年度企業価値向上委員会副委員長、2006年度政治委員会副委員長、2007年度行政改革委員会委員長。

### 公務員制度改革を一步でも 進めることが与野党の責任

構造改革が進まない大きな原因は、「ねじれ国会」と官僚の抵抗の強さだと考えます。「官僚民主主義」とも言えるようなものが、統治機構の中に根を生やしています。政府・行政機構の骨格部分に国家公務員制度があるわけで、構造改革を進めるには、どうしてもそこへメスを入れなければなりません。世界は劇的に変化している一方で、日本は少子高齢化の中にあります。わが国はそれらに対応した統治機構を持っているのでしょうか。あらゆる面で日本のプレゼンスが低下していると、大半の経済人は感じているはずです。官僚機構が今のままでいいわけがないとの認識は、与野党共通のものであります。安倍内閣が端緒を開き、渡辺大臣の奮

闘により法案提出までできた国家公務員制度改革を、ここは多少妥協してでも一步進めていくことが与野党の責任です。ゼロリセットされてしまつては、大きな問題を残すことになるでしょう。

### マニフェスト作成過程も重要 政策シンクタンクと人材育成を

提言では、まずマニフェスト政治の確立を強く訴えています。「マニフェスト」とは、具体策・数値・時間軸（工程表）を示し、国民に約束する政権公約です。選挙があるからあわてて作るという類の話ではありません。財源も含めた総合的な整合性・合理性のある政策を、与党も野党も示さなければなりません。そして、そのマニフェストが問われるのが選挙であり、マニフェストに示された政策を断固として実行していくのが首

副委員長（役職は4月2日現在）

- ・上野 幹夫  
（中外製薬 取締役副社長執行役員）
- ・富田 哲郎  
（東日本旅客鉄道 常務取締役）
- ・中村 春雄  
（モルガン・スタンレー証券 代表取締役）
- ・平野 英治  
（トヨタファイナンシャルサービス  
エグゼクティブバイスプレジデント）
- ・山元 峯生  
（全日本空輸 取締役社長）
- ・チャールズD. レイクⅡ  
（アフラック（アメリカンファミリー生命保険）  
日本における代表者・副会長）

委員29名

（インタビューは4月18日に実施）

相を長とする行政府の役割です。マニフェストという基軸がしっかりしていれば、行政・立法の改革も進んでいくと思います。マニフェスト政治を成熟させていくことが、日本の民主主義の質を向上させていくことになるはずです。

政党の内外にマニフェストを作るプロセスを構築することも、マニフェスト政治の重要な点です。現状は、本来執行機関であるはずの官僚機構が企画・立案をも担っており、政策の評価や見直しができる仕組みになっていません。ここに日本の大きな問題があります。官僚機構に政策変更や自己改革を迫るのは、政治、立法府の役割です。その時、適切な代替案を示せる政策シンクタンクと、それを支える政策人材が必要となります。わが国でも、「民間非営利独立型シンクタンク」と、政治任用にも耐えうる優秀な政策人材の育成を行うべきです。精緻な政策論争が行える“政策市場”の構築に向けた最大の課題は資金ですが、当面は、透明性・公正性・中立性を確保しつつ、税金の投入を考えてもいいのではないのでしょうか。